

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年1月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 尚昭
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03) 5248局4100番
【事務連絡者氏名】	経理部長 西川 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03) 5248局4100番
【事務連絡者氏名】	経理部長 西川 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 累計期間	第73期 第3四半期 累計期間	第72期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	10,713,883	8,710,562	14,601,957
経常損失 () (千円)	2,319,302	1,380,407	3,107,797
四半期(当期)純損失 () (千円)	2,439,195	1,570,801	3,139,010
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	24,470	24,470	24,470
純資産額 (千円)	2,028,218	296,023	1,339,802
総資産額 (千円)	11,239,288	9,066,312	9,264,008
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	100.11	64.47	128.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.0	3.3	14.5

回次	第72期 第3四半期 会計期間	第73期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	19.97	11.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、前事業年度において、営業損失34億円、当期純損失31億3千9百万円、営業キャッシュ・フローで14億5千7百万円に支出を計上し、当第3四半期累計期間においても営業損失15億8千9百万円、四半期純損失15億7千万円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提にかかる重要な疑義を解消するための対応策として、取引金融機関との総額14億7千7百万円の当座貸越契約締結に加えて、シンジケーション形式のコミットメントライン契約を11億5千万円締結しているほか、納税猶予制度、社会保険料等の納付猶予制度の活用、さらに商工組合中央金庫からの借入12億円等により、十分な運転資金を確保できるものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、2021年9月末には緊急事態宣言が全面的に解除されたこと等により持ち直しの動きが見られるものの、感染者数が再拡大する恐れも払拭されない中、個人消費の動向等は依然厳しく、先行き不透明な状態が継続しております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、緊急事態宣言等を踏まえた店舗の休業や営業時間縮小等は段階的に緩和されたものの、2021年9月末まで続いた緊急事態宣言の影響による消費行動の自粛傾向は続き、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は2020年2月期より推進しております事業構造改革において、2022年2月期をあるべき事業構造の仕上げの1年と位置づけ、事業戦略全体の再見直しを行い、業績の回復に向けて各施策に取組みました。

営業面では、販売力の更なる強化のため、従来の接客販売ノウハウ中心の店舗向け教育動画を、Eコマースを活用したオムニチャネル営業や管理者向けプログラム等も充実した動画ツールの「教育チャンネル」に進化させ、店舗の総合力向上に注力しました。また、ウィズコロナも踏まえた営業戦略として、お客様がリアル店舗とEコマースを区別することなく利用できる“OMO環境”を実現するため、店舗スタッフによるEコマースでの接客を促進し、お客様の利便性向上と店舗在庫に頼らない販売体制による効率性アップを図りました。

Eコマース事業は、店舗スタッフがコーディネートした商品をWEB上で購入できる接客スタイルの「STAFF START」に力を入れる等、売上は堅調に推移しております。またアプリ会員の新規獲得を強力に推進し、デジタルのコミュニケーションを活用して販売の促進と利便性の向上に努めました。

商品面では、消費者ニーズの変化を踏まえたオフィスカジュアルやオーダースーツ等の品揃えの充実を図りました。また商品企画面では、機能面を大きく高め、トレンドを取り入れながらもベーシックに日常使いができる商品群「HAPPY FUNCTION～着だけで笑顔になれる服」を展開し、新しい生活様式を快適に楽しめる新しい生活服の品ぞろえに注力し、好調に推移しました。また値下げによる販促施策を見直し、適正価格での販売を進めることで商品粗利率の向上を図りました。一方で10月以降の緊急事態宣言解除後には人流の回復はあったものの、お客様の消費マインドを十分に盛り上げることが出来ず、加えて11月は平年より気温が高い日が多く防寒衣料の販売に苦戦したことから、当第3四半期累計期間の既存店売上高前年同期比は、6.0%減となりました。

店舗面では、エム・エフ・エディトリアルを1店舗出店し、一方でタカキューを4店舗、タカキューアウトレットを1店舗、エム・エフ・エディトリアルを1店舗、セマンティック・デザインを1店舗、グランバックを2店舗、計9店舗退店した結果、当第3四半期会計期間末では前年同期比66店舗減の180店舗となりました。

以上により、当第3四半期累計期間の売上高は87億1千万円（前年同期比18.7%減）、営業損益は15億8千9百万円の損失（前年同期は営業損失25億4千4百万円）、経常損益は13億8千万円の損失（同経常損失23億1千9百万円）、四半期純損益は15億7千万円の損失（同四半期純損失24億3千9百万円）となりました。

なお、当社は衣料品販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して1億9千7百万円減少し、90億6千6百万円となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が7億5千6百万円、売掛金が2億2千7百万円、商品が1億8百万円それぞれ増加し、固定資産で有形固定資産が9千万円、投資その他の資産で関係会社株式が9千9百万円、賃借不動産が7千1百万円、敷金が9億8千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して14億3千8百万円増加し、93億6千2百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が1億1千1百万円、短期借入金が20億3千2百万円、その他に含まれる営業外支払手形が1億8百万円、固定負債で長期借入金が6億6千4百万円、繰延税金負債が7千3百万円それぞれ増加し、流動負債で未払金が7億6百万円、未払法人税等が1億9千5百万円、資産除去債務が1億4千7百万円、その他に含まれる未払消費税が3億5千万円、固定負債で資産除去債務が1億5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して16億3千5百万円減少し、2億9千6百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が15億7千万円、評価・換算差額等でその他有価証券評価差額金が6千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

「1 事業等のリスク」に記載の通り、当社は、前事業年度において、営業損失34億円、当期純損失31億3千9百万円、営業キャッシュ・フローで14億5千7百万円の支出を計上し、当第3四半期累計期間においても営業損失15億8千9百万円、四半期純損失15億7千万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提にかかる重要な疑義を解消するための対応策として、「第2 事業の概況 1 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、十分な運転資金を確保できるものと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日	-	24,470,822	-	100,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 105,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,333,600	243,336	-
単元未満株式	普通株式 31,822	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	243,336	-

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋三丁目9番7号	105,400	-	105,400	0.43
計	-	105,400	-	105,400	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 2月28日)	当第 3 四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631,087	1,388,084
売掛金	878,146	1,106,136
商品	3,089,950	3,198,332
貯蔵品	47,938	60,425
その他	217,027	184,493
流動資産合計	4,864,150	5,937,473
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	366,780	320,470
機械及び装置（純額）	4,844	5,122
器具及び備品（純額）	102,134	75,602
リース資産（純額）	40,343	28,241
その他（純額）	5,664	0
有形固定資産合計	519,767	429,437
無形固定資産	359,456	339,041
投資その他の資産		
関係会社株式	589,713	490,356
賃貸不動産（純額）	71,597	-
差入保証金	34,904	34,904
敷金	2,802,870	1,817,629
その他	21,547	17,470
投資その他の資産合計	3,520,633	2,360,360
固定資産合計	4,399,858	3,128,839
資産合計	9,264,008	9,066,312

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 2 月28日)	当第 3 四半期会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,388	676,644
電子記録債務	¹ 1,594,289	1,678,417
短期借入金	² 1,002,725	² 3,035,500
未払金	1,717,534	1,010,777
未払法人税等	265,065	69,627
リース債務	46,270	46,869
店舗閉鎖損失引当金	11,913	16,602
資産除去債務	222,784	75,230
その他	566,282	309,301
流動負債合計	6,076,254	6,918,970
固定負債		
長期借入金	500,000	1,164,500
リース債務	135,486	100,258
資産除去債務	1,024,917	919,500
繰延税金負債	85,897	159,757
その他	101,650	99,350
固定負債合計	1,847,951	2,443,366
負債合計	7,924,206	9,362,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,468,485	2,468,485
利益剰余金	1,483,029	3,053,831
自己株式	26,458	26,493
株主資本合計	1,058,996	511,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,805	215,815
評価・換算差額等合計	280,805	215,815
純資産合計	1,339,802	296,023
負債純資産合計	9,264,008	9,066,312

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	1 10,713,883	1 8,710,562
売上原価	4,485,499	3,528,841
売上総利益	6,228,383	5,181,721
販売費及び一般管理費	8,773,156	6,771,090
営業損失 ()	2,544,772	1,589,368
営業外収益		
不動産賃貸料	216,075	224,703
手数料収入	64,597	69,879
助成金収入	2 140,728	2 79,270
その他	35,262	89,824
営業外収益合計	456,663	463,678
営業外費用		
支払利息	19,955	39,926
アレンジメントフィー	51,500	37,250
不動産賃貸費用	142,395	145,706
その他	17,342	31,834
営業外費用合計	231,193	254,717
経常損失 ()	2,319,302	1,380,407
特別損失		
減損損失	58,125	12,496
特別損失合計	58,125	12,496
税引前四半期純損失 ()	2,377,428	1,392,904
法人税、住民税及び事業税	84,057	69,670
法人税等調整額	22,290	108,227
法人税等合計	61,767	177,897
四半期純損失 ()	2,439,195	1,570,801

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大につきましては、第2四半期会計期間末に発出されていた「緊急事態宣言」が9月末までに解除されましたが、新たな変異株の拡大の恐れもあり、先行き不透明な状態が続いております。このような状況のなか、固定資産に関する減損損失の計上要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたっては、当第3四半期会計期間末時点で入手可能な情報に基づき、業績は来年度前半まで影響が残るものとの仮定を置いて判断しております。

(その他資本剰余金の減少について)

前事業年度の重要な後発事象に記載したとおり、2021年5月21日開催の当社第72回定時株主総会において、その他資本剰余金1,983,029千円を繰越利益剰余金に振り替える議案が承認決議されましたが、その後、当該決議が無効であることが判明したため、その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振り替えを行っていません。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
電子記録債務	250,327千円	- 千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行3行とシンジケーション形式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,550,000千円	2,627,000千円
借入実行残高	1,000,000	2,627,000
差引額	1,550,000	-

(四半期損益計算書関係)

- 1 前第 3 四半期累計期間 (自 2020 年 3 月 1 日 至 2020 年 11 月 30 日) 及び当第 3 四半期累計期間 (自 2021 年 3 月 1 日 至 2021 年 11 月 30 日)

当社は事業の性質上、春夏にあたる上半期については商品単価が低く、売上高の比重は下半期に高くなります。

- 2 助成金収入

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 2020 年 3 月 1 日 至 2020 年 11 月 30 日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2021 年 3 月 1 日 至 2021 年 11 月 30 日)
減価償却費	284,357 千円	201,098 千円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期累計期間 (自 2020 年 3 月 1 日 至 2020 年 11 月 30 日)

- 1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 . 株主資本の金額の著しい変動

当社は2020年 5 月22日開催の第71回定時株主総会において、今後の当社における成長戦略を実現するために財務戦略の一環として、機動的かつ柔軟な資本政策の実現を目的とした「資本金の額の減少の件」を決議し、2020年 7 月 1 日付でその効力が発生しております。この結果、第 3 四半期会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が2,468,485千円となっております。

当第 3 四半期累計期間 (自 2021 年 3 月 1 日 至 2021 年 11 月 30 日)

- 1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 3 四半期累計期間 (自 2020 年 3 月 1 日 至 2020 年 11 月 30 日) 及び当第 3 四半期累計期間 (自 2021 年 3 月 1 日 至 2021 年 11 月 30 日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 2020 年 3 月 1 日 至 2020 年 11 月 30 日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2021 年 3 月 1 日 至 2021 年 11 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失 ()	100 円 11 銭	64 円 47 銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失 () (千円)	2,439,195	1,570,801
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	2,439,195	1,570,801
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,365	24,365

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 1月14日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大竹 貴也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

齋藤 映

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの2021年3月1日から2022年2月28日までの第73期事業年度の第3四半期会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキューの2021年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。